

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | レシップホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | LECIP HOLDINGS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉本 眞 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県本巣市上保1260番地の2 |
| 【電話番号】 | 058-323-7647 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 品川 典弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県本巣市上保1260番地の2 |
| 【電話番号】 | 058-323-7647 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 品川 典弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第1四半期 連結累計期間 | 第62期 第1四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,282,209 | 2,258,043 | 13,480,005 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 240,368 | 292,477 | 526,780 |
| 当期純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 172,040 | 225,141 | 292,889 |
| 四半期包括利益又は包 括利益 (千円) | 186,513 | 231,782 | 300,247 |
| 純資産額 (千円) | 5,026,283 | 4,441,019 | 4,755,471 |
| 総資産額 (千円) | 8,713,685 | 8,234,382 | 9,791,368 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円) | 26.92 | 41.52 | 46.85 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.7 | 53.9 | 48.6 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や緊急経済対策の実施、また米国経済の回復などが追い風となり、景気回復に向けた明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、新中期経営計画<+1=2015（プラスワン2015）（2013～2015年度）>の共通課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」、「次世代機器・システムの商品企画と拡販」、「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」、「国内外でのLED商品の拡販」、「システム改善に向けたQCDの向上」に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、輸送機器事業は増収となりましたものの、産業機器事業が減収となりましたことなどにより、売上高は22億58百万円（前年同期比1.1%減）と前年とほぼ同水準となりました。

また損益面につきましては、当社グループは年間売上が多くが第4四半期に集中する傾向がありますことから、営業損失は3億円（前年同期は2億39百万円の営業損失）、経常損失は2億92百万円（前年同期は2億40百万円の経常損失）、四半期純損失は2億25百万円（前年同期は1億72百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ計画どおりに進捗しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（輸送機器事業）

当事業の売上高は12億10百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失は2億59百万円（前年同期は2億66百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が8億39百万円（前年同期比19.7%増）、鉄道市場向け製品が1億46百万円（同比31.8%減）、自動車市場向け製品が2億24百万円（同比43.0%増）となりました。

バス市場向け製品は、車載用液晶表示器OBCが好調に推移いたしましたほか、自動車市場向け製品についてもLED灯具が好調に推移いたしましたことにより増収となりました。

一方、鉄道市場向け製品については、列車用灯具の減少により減収となりました。

損益面では、ほぼ前年と同水準で推移いたしました。

（S&D事業）

当事業の売上高は2億21百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は6百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

売上面では、前期まで売上を伸ばしておりましたLED電源が、販売方針の変更によりターゲット市場を一般照明市場から当社の強みが活かせる特殊市場へシフトしたため減収となりましたが、屋外蛍光灯看板用電子安定器など他の製品でカバーし、ほぼ前年並みとなりました。

損益面では、ほぼ前年と同水準で推移いたしました。

（産業機器事業）

当事業の売上高は8億15百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は23百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

売上面では、プリント基板実装業におきまして、産業機械用インバータ基板が中国FA市場の減速により減少いたしましたほか、震災復興需要の収束により、PHS基地局向け電源等が減少いたしましたことにより減収となりました。

損益面では、主に減収の影響により、営業損失を計上することとなりました。

（その他）

当事業の売上高は11百万円（前年同期比増減無し）、営業利益は3百万円（前年同期比19.1%増）となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---|--|
| 普通株式 | 6,399,100 | 6,399,100 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株数は100株 であります。 |
| 計 | 6,399,100 | 6,399,100 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 6,399,100 | | 735,645 | | 719,406 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 434,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,958,400 | 59,584 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,800 | | |
| 発行済株式総数 | 6,399,100 | | |
| 総株主の議決権 | | 59,584 | |

(注)1.「完全議決権株式(自己株式)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2.「完全議決権株式(自己株式)」欄には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| レシップホールディングス株式会社 | 岐阜県本巣市上保1260番地の2 | 434,900 | | 434,900 | 6.79 |
| 計 | | 434,900 | | 434,900 | 6.79 |

(注)従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 704,026 | 674,718 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 4,760,412 | 1 2,712,596 |
| 商品及び製品 | 411,047 | 449,535 |
| 仕掛品 | 424,525 | 630,241 |
| 原材料及び貯蔵品 | 610,843 | 671,373 |
| その他 | 766,280 | 989,729 |
| 貸倒引当金 | 48,805 | 53,371 |
| 流動資産合計 | 7,628,331 | 6,074,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,050,168 | 1,032,470 |
| その他(純額) | 353,405 | 387,864 |
| 有形固定資産合計 | 1,403,574 | 1,420,335 |
| 無形固定資産 | | |
| | 176,966 | 177,960 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 313,500 | 299,615 |
| その他 | 326,146 | 318,796 |
| 貸倒引当金 | 57,150 | 57,150 |
| 投資その他の資産合計 | 582,496 | 561,262 |
| 固定資産合計 | 2,163,036 | 2,159,558 |
| 資産合計 | 9,791,368 | 8,234,382 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,183,220 | 1,868,597 |
| 短期借入金 | 750,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 226,135 | 170,798 |
| 未払法人税等 | 86,252 | 15,820 |
| 賞与引当金 | 316,047 | 126,673 |
| 役員賞与引当金 | 22,369 | - |
| 製品保証引当金 | 58,714 | 59,078 |
| その他 | 965,153 | 1,084,847 |
| 流動負債合計 | 4,607,892 | 3,345,814 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 155,800 | 152,000 |
| 退職給付引当金 | 17,000 | 18,350 |
| その他 | 255,204 | 277,198 |
| 固定負債合計 | 428,004 | 447,548 |
| 負債合計 | 5,035,896 | 3,793,363 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,645 | 735,645 |
| 資本剰余金 | 719,406 | 719,406 |
| 利益剰余金 | 4,039,465 | 3,727,749 |
| 自己株式 | 771,792 | 767,887 |
| 株主資本合計 | 4,722,724 | 4,414,913 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,084 | 44,852 |
| 為替換算調整勘定 | 15,336 | 18,746 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,747 | 26,105 |
| 純資産合計 | 4,755,471 | 4,441,019 |
| 負債純資産合計 | 9,791,368 | 8,234,382 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 2,282,209 | 2,258,043 |
| 売上原価 | 1,917,497 | 1,861,503 |
| 売上総利益 | 364,711 | 396,539 |
| 販売費及び一般管理費 | 603,880 | 697,316 |
| 営業損失() | 239,168 | 300,776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 10 |
| 受取配当金 | 1,488 | 1,509 |
| 為替差益 | - | 6,631 |
| 作業くず売却益 | 2,560 | 1,370 |
| その他 | 2,762 | 1,743 |
| 営業外収益合計 | 6,839 | 11,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,307 | 2,315 |
| 債権売却損 | 116 | 161 |
| 為替差損 | 5,614 | - |
| その他 | 1 | 488 |
| 営業外費用合計 | 8,039 | 2,966 |
| 経常損失() | 240,368 | 292,477 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 547 | 364 |
| 投資有価証券評価損 | 973 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 3,350 |
| 特別損失合計 | 1,520 | 3,714 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 241,888 | 296,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,252 | 4,086 |
| 法人税等調整額 | 75,101 | 75,137 |
| 法人税等合計 | 69,848 | 71,051 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 172,040 | 225,141 |
| 四半期純損失() | 172,040 | 225,141 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 172,040 | 225,141 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,613 | 3,231 |
| 為替換算調整勘定 | 2,859 | 3,409 |
| その他の包括利益合計 | 14,473 | 6,641 |
| 四半期包括利益 | 186,513 | 231,782 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 186,513 | 231,782 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 68,998千円 | 48,145千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 54,587千円 | 58,471千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,852 | 15.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,461 | 15.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注) | 合計 (千円) |
|-----------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| | 輸送機器事業 (千円) | S & D事業 (千円) | 産業機器事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,073,256 | 216,443 | 981,328 | 2,271,029 | 11,180 | 2,282,209 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,073,256 | 216,443 | 981,328 | 2,271,029 | 11,180 | 2,282,209 |
| セグメント利益又は 損失() | 266,015 | 6,973 | 45,189 | 227,799 | 2,772 | 225,027 |

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 227,799 |
| 「その他」の区分の利益 | 2,772 |
| 全社費用(注) | 14,140 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 239,168 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注) | 合計 (千円) |
|-----------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| | 輸送機器事業 (千円) | S & D事業 (千円) | 産業機器事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,210,269 | 221,286 | 815,306 | 2,246,863 | 11,180 | 2,258,043 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,210,269 | 221,286 | 815,306 | 2,246,863 | 11,180 | 2,258,043 |
| セグメント利益又は 損失() | 259,903 | 6,433 | 23,696 | 290,033 | 3,302 | 286,731 |

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 290,033 |
| 「その他」の区分の利益 | 3,302 |
| 全社費用(注) | 14,045 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 300,776 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 26円92銭 | 41円52銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 172,040 | 225,141 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 172,040 | 225,141 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,390,143 | 5,422,956 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月1日開催の取締役会において、スウェーデンに本社を置く、バス・トラム向けの非接触W/R（リーダーライター）、端末機、またそれに関わるソフトウェアのプラットフォームの設計・開発事業を営む Arcontia International AB（以下、「AIAB」）の株式を取得することを決議し、株式売買契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は日本国内におけるバス運賃収受システムを開発・製造・販売するトップ企業として各地で、サービスを展開してまいりました。昨年、米国でバス運賃収受システムを複数受注し、先般、シンガポールでもシステム受注をするなど、海外での事業強化を図っております。

今回、子会社化するAIABは、欧米で主流となる、非接触ICカードのA・Bタイプの開発・販売を手掛け、海外事業強化を図る当社との相乗効果が期待されます。また、メキシコに販売拠点をもち、欧米での同社の販売ルートも当社の関与により、大きな成長が期待できるものと考えております。

2 株式取得対象会社の概要

(1) 名称 Arcontia International AB

(2) 事業内容 バス・トラム向けの非接触W/R、端末機、またそれに関わるソフトウェアのプラットフォームの設計・開発

(3) 資本金 50,000スウェーデンクローナ

3 取得の相手方

| | | |
|---------|--------------------|---------------|
| (1) 名称 | Aveqo Venture AB | Hofvarpner AB |
| (2) 所在地 | Gothenburg, Sweden | No1, Sweden |
| (3) 代表者 | Magnus Stahlberg | Olaf Henrixon |

4 株式取得の時期

平成25年8月22日（予定）

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

(1) 取得株式数 500株

(2) 取得株式の価額 7,500千米国ドル（約7億43百万円）（本年7月31日付の換算レート1米国ドル=99.08円で計算しております。）

(3) 取得後の議決権比率 100%

6 資金調達方法

金融機関からの借入を予定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

レシップホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷英司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井孝孔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成25年8月1日開催の取締役会において株式取得による会社の買収を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。